

北陸地域での大規模地震・津波災害を想定した広域港湾 BCP 訓練を開催

「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」（以下、協議会）は、「北陸地域港湾の事業継続計画」（平成 29 年 3 月策定。以下、広域港湾 BCP）の実効性を向上させるため、「津波防災の日」「世界津波の日」※1 の訓練として、北陸地域の港湾における大規模地震・津波災害を想定した情報伝達訓練を開催します。

※1： 11 月 5 日が「津波防災の日」「世界津波の日」として制定されている。

■令和 3 年度 広域港湾 BCP 訓練（情報伝達訓練）

1. 日時

令和 3 年 11 月 19 日（金） 13:00～15:30〔第 1 部〕

11 月 22 日（月） 13:00～15:30〔第 2・3 部〕

2. 場所

北陸地方整備局 港湾空港部 2 階 港湾会議室〔事務局会場〕

（新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎 1 号館）

新潟・富山・金沢・敦賀の各会場および構成員事業所会場を WEB で接続して開催

3. 主催

北陸地域港湾の事業継続計画協議会

4. 訓練項目

〔第 1 部〕 発災直後の応急復旧訓練（復旧資機材等支援訓練）

〔第 2 部〕 緊急物資輸送体制に係る訓練

〔第 3 部〕 一般貨物の輸送訓練

5. 取材について

訓練中の取材は、19 日（金）事務局会場の開会挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いします。

【添付資料】

- ・ 訓練内容、用語の説明（別紙 1）
- ・ 会場案内（別紙 2）
- ・ 協議会構成員（別紙 3）

同時発表記者クラブ
管内各県記者クラブ
専門紙

<問い合わせ先>

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課長 奥田

港湾空港防災・危機管理課 課長補佐 川見

TEL : 025-280-8759（直通）

●訓練内容

北陸地域の港湾が連携して、災害発生時における関係者の行動手順を相互に確認し、行動を実行する上での課題を抽出いたします。なお、訓練は身体的距離の確保等の新型コロナウイルス感染予防対策を行って実施します。

〔第1部〕 発災直後の応急復旧訓練(復旧資機材等支援訓練)

発災直後の災害体制を立ち上げる際の演習訓練を行う。また、発災直後から応急復旧を行うまでの初動活動における行動手順を確認する訓練を行う。

〔第2部〕 緊急物資輸送体制に係る訓練

緊急物資輸送についての初動活動(輸送要請から受け入れ体制構築等)の手順を確認する訓練を行う。このほか、支援船団受入れに係る情報収集や係留場所確保に係る課題の確認を行う。

〔第3部〕 一般貨物の輸送訓練

被害情報や港湾施設等の使用可否情報等を基にした、港湾利用者(港運事業者等)の代替輸送等の検討や決定に係る行動手順を確認する訓練を行う。

●用語の説明

【港湾BCP】

大規模災害による被害が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を示した計画。北陸地域では、平成27年度までに、対象となる8港(①新潟港、②両津港、③小木港、④直江津港、⑤伏木富山港、⑥七尾港、⑦金沢港、⑧敦賀港)全てにておいて策定済み。

【広域港湾BCP(北陸地域港湾の事業継続計画)】

北陸地域港湾が大規模災害発生時において、被災により北陸管内の各港での対応が困難な事象に対し、管内の各港湾が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えることを目的に策定(平成29年3月)した関係者の行動計画。

※広域港湾BCPの対象港湾は、新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上である。

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会】

広域港湾BCPに基づき、平常時から港湾関係者間で継続的な議論、訓練等を行うことにより、当該計画の実効性向上を図ることを目的として設置(平成29年4月)された。

【広域連携の対象港湾】



【令和2年度訓練実施状況】



【会場案内】

事務局会場:北陸地方整備局 2階 港湾会議室

住所:新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館



北陸地方整備局

＜交通のご案内＞

新潟駅より

- 新潟駅(万代口)バスターミナル8番線 乗り場よりバスで約30分
- 自動車で約20分

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会 名簿】

	機 関 名	役 職 名
アドバイザ	京都大学経営管理大学院	客員教授
	富山高等専門学校 国際ビジネス学科	准教授
港湾 関連 企業	株式会社新潟国際貿易ターミナル	常務取締役 ターミナル事業部長
	株式会社リンコーコーポレーション	船舶業務部長
	日本通運株式会社 新潟海運支店	国際輸送課長
	富士運輸株式会社	取締役 常務執行役員
	直江津海陸運送株式会社	常務取締役
	日本通運株式会社 高田支店	直江津国際輸送課長
	伏木海陸運送株式会社 営業第二部	取締役 部長
	日本通運株式会社 富山支店 富山港事業所	富山港事業所長
	富山港湾運送株式会社	常務取締役
	株式会社 金沢港運	取締役
	七尾海陸運送株式会社	取締役副社長
	敦賀海陸運輸株式会社	取締役 港湾事業本部長
	新日本海フェリー株式会社 新潟支店	執行役員 新潟支店長
	新日本海フェリー株式会社 敦賀支店	敦賀支店長
	佐渡汽船株式会社	安全教育指導室長
	神原汽船株式会社	定期コンテナ船部 課長
	近海郵船株式会社 敦賀営業所	所長
	団体	一般社団法人日本埋立浚渫協会 北陸支部
一般社団法人海洋調査協会 北陸支部		幹事
港湾 管理者	新潟県 交通政策局	港湾整備課長
	富山県 土木部	港湾課長
	石川県 商工労働部 港湾活用推進室	次長
	石川県 土木部	港湾課長
	福井県 土木部	港湾空港課長
国	第八管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
	第九管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
	北陸信越運輸局 交通政策部	交通政策部長
	北陸信越運輸局 海事部	海事保安・事故対策調整官
	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港企画官
	北陸地方整備局 港湾空港部	事業計画官
	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長
	北陸地方整備局 港湾空港部	クルーズ振興・港湾物流企画室長
	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	所長
	北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	所長
	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	所長
	北陸地方整備局 敦賀港湾事務所	所長